



第42号

2020年8月

市議会だより

発行／喜多方市議会 編集／議会広報編集委員会



6月定例会 コロナ禍対策を審議

おじゃまします市議会です	2
新型コロナウイルス感染症対策へ議会の動き	4
6月定例会審議内容	7
一般質問16名!	11

100年の歴史を胸に
文武両道の伝統校
(喜多方高等学校)

おじゃまします
市議会です

喜多方高校に 行ってきました。

令和2年7月9日、未来を担う高校3年生の
皆さんにインタビューしてきました。



将来の夢は何ですか？

大島 高校の数学の先生
になることです。学校の
先生の授業がとてもわか
りやすく、その先生のよ
うになりたいと思います。
猪俣 いつか喜多方で自
分のやりたいブランドの
仕事を活かしてまちづ
くりができればいいなと
思っています。
長澤 保育士になって、
初めて習った先生と一緒
に働きたいと、ずっと思
い描いています。
五十嵐 薬剤師になるこ
とです。患者さんの心に
寄り添って、安心して治
療を進めていただけるよ
うにサポートしたいです。
安部 ホテルスタッフに
なることを考えています。
旅行の際に受けた温かい



おおしま 大島 ちづはる 充晴さん

言葉やおもてなしの精神
にとても影響を受けまし
た。

特色ある学校づくりを教
えてください。

安部 「文武両道」勉強と
部活動に同じように力を
入れているというのが喜
多方高校の良さと思っ
ています。

大島 喜多方高校は創立
100周年を迎えた歴史ある
高校で、部活動や学校行
事など、さまざまな面
地域の方々の支援をいた
だいています。地域と
もに、歩んで来ている学
校です。

喜多方を良くするために
必要なことは？

猪俣 蔵やラーメンなど
の定番の魅力から、また



ながさわ 長澤 こはくさん



いのまた 猪俣 紀良々さん

新たな魅力を作ったらい
いと思います。

長澤 若者の存在がまち
の活性化につながると思
うので、高校や大学卒業
後に安心できる就職先の
サポートなどを市でして
もらえたらと思います。

五十嵐 少子高齢化が進
行しているので、小さな
子供とその親御さんが交
流できるイベントなど、
喜多方での子育てを楽し
いと思っていただけるよ
うな取り組みが必要だと
思います。

若者の政治参加について、
どう考えますか？

長澤 私自身の話ですが、
もうすぐ18歳になって、
私も選挙に行けるんだな
と、ちよっとワクワクし
ています。若者が意見を



五十嵐 彩希さん

発信していくべきだと思うので、なおさら若者の参加は大事だと思います。
五十嵐 私も含めて若い人の政治についての理解度が低いように感じます。若い人でも政治に興味を持てるような例えばYouTube上での動画などで、政治がどのようなものなのか、簡単に目に入ってくるような形があればいいなと思います。
猪俣 授業で、自分の「権利」について、自分で行動しないといつのまにか気づかないうちにその権利がなくなるということを勉強しています。日本は民主主義で、一人ひとりの意見が言える環境にあるので、自分の権利のために、もっと意見を発信すべきだと思います。

市議会に望むことは？
安部 九州方面の豪雨による災害があったように、自分たちが住む喜多方も、予想できない災害に備えて状況把握できる連絡方法や、素早く避難できる対策を考えていただきたいと思います。



安部 花梨さん

猪俣 喜多方は大きな自然災害があまりおこらないので、安心して居る部分があると思いますが、ハザードマップをもっと知ってもらえるように、対策を考えて欲しいと思います。
大島 高齢化が進む喜多方市だからこそ、高齢者の方々を考えた、災害や新型コロナウイルス感染症への適切な対策を、市全体として取り組んで欲しいと思います。

感染症対策へ議会の動き

2回目の要望書提出

(全文は市議会ホームページでご覧いただけます。)



1 市民への支援策・市内経済対策について

- (1) 市内経済、雇用等の実態調査を引き続き行うこと。
- (2) 市内経済の回復・再生のための内需喚起策及び地域内循環の経済体制への転換策について、総合的な政策を立案すること。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大による解雇・離職など影響を受けた市民の実態調査に基づき、切れ目のない雇用対策等を実施すること。
- (4) 地元で利用可能な商品券を発行し、市民に交付すること。
- (5) 国の子育て世帯への臨時特例給付金に該当しない、令和2年4月1日以降に出生した子供を対象に、「(仮称)子育て応援思いやり給付金」として、1人につき1万円を交付すること。

2 農業・観光対策について

- (1) 農産物価格の動向に注目し、迅速な支援対応をとること。
- (2) グリーン・ツーリズムの推進について、万全の対策を立てること。

3 教育・児童福祉対策について

- (1) 経済が安定するまで及び新型コロナウイルス感染症が収束するまでの期間は、保護者の負担軽減のため、学校給食費を無料とし、その後は完全無料化を進めること。
- (2) 3密を避けるため、小中学校に20人程度の少人数学級をつくり、児童生徒と教職員の健康保持を図ること。
- (3) 学童保育の3密を防ぐ対策をし、児童と職員の健康保持を図ること。
- (4) 上記(2)及び(3)の改善を進めるために必要な学校等の施設改修を行い、市独自に臨時的教職員の増を図ること。
- (5) 小中学校のエアコンは、児童生徒の健康状態により、学校の判断でいつでも稼働できる状態にしておくこと。
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費（消毒液、マスク、体温計、コピー用紙代等）を、学校に十分に配当すること。
- (7) 就学援助費を、保護者にとって使いやすい制度に改善すること。
- (8) 市民に3人の感染者が出た場合に、全校を休校とするという「学校休業に関するマニュアル」の見直しをすること。

4 情報の提供・発信について

- (1) 式典や公演、イベント等の映像配信を行うこと。
- (2) SNSを活用した相談窓口を設置すること。

5 上記1から4の各項目を実行するための必要な予算措置を、地方創生臨時交付金等を活用し講じること。

緊急事態宣言が解除され、市内産業や経済等の回復が望まれますが、新しい生活様式に沿った対応や休業要請期間における収入の減少、イベント等の自粛も重なり来訪者の回復も難しい中で、各種産業において依然として大変な状況が続いています。

議会新型コロナウイルス感染症対策会議では、要望事項の対応状況の検証を行い、さらに市民の皆さまからの声を踏まえ、要望事項を取りまとめ、7月3日に市長へ提出しました。

知らないうちに、拡めちゃうから。



STOP!
感染拡大
— COVID-19 —

新型コロナウイルス感染の対策 白熱の議論、7月臨時会

7月21日(火)、1日の会期日程で開会された第5回喜多方市議会臨時会では7月3日に提出した議会からの要望も反映された、新型コロナウイルス感染対策を含む10億3,795万6千円の補正予算などが上程され、慎重な審議が行われました。

詳細にわたって質疑し、効果的な手法を導き出すなど熟議した結果、全会一致で可決しました。一部をピックアップして審議の内容をお伝えします。

プレミアム付商品券 県内一のプレミアム率50%

事業費5億7千205万円

市民の消費喚起、地域経済の循環を促進し、本市経済の早期回復につなげ、市民生活を支援する事業である。

事業の概要はどういったものか？

1セット額面6千円の商品券を4千円で9万2千セット販売する。また、住民税非課税世帯の生活を支援するため、1セット6千円の商品券を無償で配布する。

販売方法は？

1人当たり2セットまでの購入とし、全世帯に購入引換券を郵送し、商工会議所、商工会、郵便局において販売する。

商品券の経済効果をどのようにとらえるのか？

経済効果の算出はしていないが、コロナ禍の市内経済への影響は8割に及ぶ。プレミアム率を50%にした商品券の発行で消費喚起を促し、経済の循環及び2次の波及効果を図る。平成27年にプレミアム率20%で同様の事業を実施したが、大きな効果があると考ええる。

※議会からは審議を踏まえ、無料商品券の配布提案と経済対策の早急な実施が求められていることから、時期の繰り上げを申し入れた。

これに対して市長からは、実施予定時期を1カ月前倒して、8月中旬に発行し、使用期限を10月までとするものの表明があった。

タブレットを市内小学校全児童生徒に！ 事業費2億8千37万5千円

全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現することを目的として、全児童・生徒に1台ずつ、計3千300台のタブレットを配備する。

タブレットはいつから使用を開始するのか？保護者の負担は？

2020年12月まで全台数を確保し、3学期よりタブレットを使用した授業をおこなう。タブレット端末の故障、インターネット環境への接続などで保護者の負担が発生することはない。

教職員への指導対応で、専門的な職員の配置の考えは？

タブレット配備まで、教職員の研修をおこない対応する。今後、状況を確認しながら検討していく。

子育て世帯を応援する 給付金支給！ 事業費2千882万4千円

子育て応援思いやり給付金事業は、新型コロナウイルス感染症が市民にもたらす影響の長期化が見込まれることから、子育て世帯を応援する事業である。

市独自支援に至った背景と考えた方は？

特に子育て世代で子どもが生まれたばかりの世帯では、何かと物入りの状況であり、議会からも同趣旨の要望があり実施する。

具体的な給付内容は？

特別定額給付金の基準日となる4月27日以降に子どもが生まれ、対象にならなかった世帯に同額となる10万円を支給する。対象は、令和2年4月28日から令和3年3月31日に生れた者270人を見込んだ。



議長からの
メッセージ

本市においては、新型コロナウイルスの感染は確認されておりませんが、全国においては感染拡大のなかにあり、大変憂慮される状況であります。感染された方々の一日も早いご回復と、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。

また、医療従事者をはじめ、各方面の最前線で日夜奮闘されている皆様に深く敬意を表するとともに、感染の拡大防止にご協力をいただいている市民の皆様、市内事業者の方々に、心より厚くお礼を申し上げます。

喜多方市議会では、遠藤市長に対して2度にわたり、新型コロナウイルス感染症対策についての要望書を提出しました。要望事項に対する市当局の迅速かつ果敢な対応について敬意を表するところであります。

新型コロナウイルス感染症は災害ともいえる深刻な出来事であり、大変な不安を感じておられることと存じますが、感染拡大を阻止して、この難局を共に乗り越えて参りましょう。

市議会といたしましても、一日も早い新型コロナウイルス感染症の収束と経済の回復、日常の市民生活を取り戻すため、市当局と連携し全力で取り組んでまいります。

常任委員会の行政視察を中止

新型コロナウイルス感染拡大防止対策で多額の経費を必要とする観点から、今年度の各常任委員会等の行政視察を中止することにしました。

6月11日、これらを含めた議会費予算の一部を、今後の市補正予算の編成に合わせて減額する対応をとる考えを市長に伝え、その減額分を感染拡大防止対策や経済対策に係る経費の財源に充当されるよう要請しました。



手洗い



咳エチケット



密接回避



密閉回避



密集回避

市民の皆様の声をお寄せください

議会に対するご意見・お問い合わせは、お近くの議員に直接お伝えいただくほか、郵便、FAX、メール等任意の様式でも常に受け付けております。

いただいたご意見は、市議会だよりや市議会ホームページなどで広くご紹介させていただきます。

〒966-8601 喜多方市議会事務局宛

TEL 0241(24)5253 FAX 0241(24)5263

E-mail: gikai@city.kitakata.fukushima.jp

喜多方市議会ホームページ www.city.kitakata.fukushima.jp/site/gikai/



発熱外来など 議会の要望が実現！

6月
定例会

令和2年第4回6月定例会は6月4日から6月18日までの15日間の会期で開催されました。
市長提案により、承認1件、報告4件、予算案8件、条例案7件、その他2件と、議会から議会案6件が提出されました。

令和2年度 補正予算

会計	補正額	累計
一 般	7億1,529万9千円	312億8,612万9千円
特 別	1,160万3千円	119億6,190万7千円
下水道事業(収入)	19万1千円	19億8,887万5千円
// (支出)	△356万 円	22億7,118万6千円
水道事業(収入)	3万7千円	14億4,309万5千円
// (支出)	△734万7千円	17億8,644万6千円

補正予算の主な事業

発熱外来業務委託料



市内において発熱者の診察を行う「発熱外来」の設置
(令和2年6月15日開設)の委託経費
[事業費]2,156万円 ※6月4日先議

畜産農家経営持続支援給付金



4月から3カ月間に肥育牛の市場出荷で価格下落の影響を受けた肥育農家に対する支援
[事業費]310万円

消防施設整備事業費



消防団の夜間活動用として投光器5台を整備する経費
[事業費]467万円

電子計算機管理経費



新型コロナウイルス対策のテレワークに要するパソコン20台を購入する経費
[事業費]376万円

議案審議・委員会の審査から

コミュニティ助成事業に 3地区がきまる

コミュニティ助成事業は、各地区からの要望が、地域のコミュニティづくりとして住民福祉向上に寄与する事業かを地域振興課が審査をし、県を経由して(※)自治総合センターに申請して実施する。

申請までの流れは？

今年度該当した3件については、令和元年8月から募集を始めた。

令和2年3月に通知が来て、4件中3件が採択となった。

コミュニティ助成事業補助金の予算計上の内容は？

桜ガ丘町内会のLED防犯灯整備に180万円、熊倉町小沼地区の防災会で防災用放送設備整備に120万円、塩川第13区自主防災会でテン

ト他防災備品の整備で200万円、合計500万円である。

※自治総合センター…地方自治の振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的に地方自治関係者並びに地方6団体代表者が設立した財団法人



昨年度、本事業で購入した除雪機

PCB廃棄物処分委託はどこの？

高濃度のPCBは、蛍光灯の安定器に入っているもので、昭和52年以前に製造された。家庭用ではなく工場や学校等で使用されていたものである。

学校での使用の調査は終了しているが、それ以外について一昨年から調べてきた。

処分業者は北海道にしかないのか？

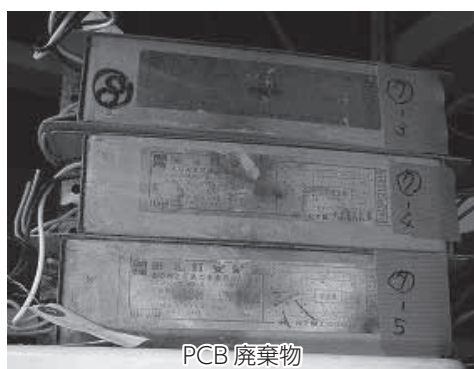
高濃度PCBの処分については、北海道事業エリアと東京事業エリア、愛知県豊田事業エリア、大阪事業エリア、北九州事業エリアの5つに分かれている。

東北地区は北海道事業エリアへ搬入することとなっている。

委託業者は、北海道に運搬しなければならないので、県内の専門業者に委託したいと考えている。

処分方法とその後は？

全国でジェスコという会社1社だけが請け負っている。5つのブロック分けをして集め、高温焼却を行って無害化している。このことについては、環境省でも監修している。



PCB廃棄物

児童クラブ待機児童問題 施設を増設

児童館管理運営経費で行う児童クラブ待機児童解消事業は、市内で待機児童が発生している児童クラブ施設の増設、それに伴い新たに備品の購入を行い待機児童の解消を目的とした事業である。

待機児童の発生はどこか、またどのように増設するのか？

待機児童の発生は第一小学校区、第二小学校区の児童クラブである。

第一小学校区では、現在利用しているNTTビル内の敷地をさらに借用し増設を行う。第二小学校区では、第二小学校内での空き教室を使用し増設する。

また、それぞれの児童クラブにおいて、増設により生じる不足備品を新たに購入し対応する。

児童クラブの増設により、指導員や補助員は、現在の定員数で問題ないのか？

現状で問題無いが、今後、児童数が多くなると実務上は指導員・補助員は不足する。現在、新規の募集も同時にかけて対応する。

今後の児童数増加による対応策は？

今後、児童クラブ利用増加が見込まれる塩川地区など、市内全体の児童クラブ運営を検討し対応していく。



学校給食食材提供業者への損失補填

3月に全国的に国が新型コロナウイルス対策として、学校を休校とした。そのため学校給食がなくなり食材提供業者に影響が発生した。その損失を補填するため、14万1千円の補正予算を計上した。財源は、国が学校臨時休業対策費補助金として4分の3を負担する。

対象となる食材は？

国からは3品目に限定することの連絡が来ている。本市は、食材提供を長期契約している「米、パン、牛乳」提供業者が対象となる。

米、パン、牛乳の3品目以外は対象にならないのか？

3品目以外の食材提供にあつては、学校休業に伴って学校給食を停止したことで、実質的な損失は発生していない状況であるが、影響額については、今後、業

者等にそれぞれ意見を聞くなど、進めていきたい。

学校給食の野菜などは、米と同じように年間計画を組んで提供していると思う。全品目補償対象にすべきではないか。

納入業者の方々には、本市の学校給食を支えていただいており、調査している。準備ができ次第、影響を考慮した対応を検討していきたい。



中小企業・小規模事業所の 事業継続を応援！

中小企業・小規模事業者活動継続応援交付金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内中小企業・小規模事業所の雇用及び事業活動の維持を図るためのものである。

※なお、小規模事業者活動継続補助金を受領した事業所を除く。

従業員は正規、非正規、パートの全てを含めた数なのか？

常時雇用で雇用契約を締結している人、パートを含む。従業員数の基準日は6月1日時点である。

金額の設定は？

金額の設定は事業所の従業員数を捉えて支援するものと考え、申請によって従業員数で4段階に区分して算定し（20万円、30万円、50万円、100万円）支給するものである。



事業所の従業員数の現状は把握しているか？

本市は、全産業で2433の事業所がある。
従業員数の区分では、1人～4人が1588事業所、5人～49人が78事業所、50人～99人が34事業所、100人以上が16事業所であり、1人～4人の小規模事業者が多いのが実態である。

ふるさと出身の学生を応援！

ふるさと出身学生応援事業は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等で、喜多方への帰省を控えている学生を対象にしている。

県外に居住する市出身の学生（対象者18～25歳）に本市産の特産物などを送り、生活を支援するものである。

積算の考え方と対象人数は？

支援の金額3千円は、他市町村を参考に設定した。市内企業などの生産や販売を支援し、学生の市内への就業を促進するものである。
予算340万円の内訳は、対象の学生人数を80人と考えて240万円、残りの100万円は郵送料と事務費である。



ふるさと出身高校生も対象にすべきでは？

当初、対象者を県外学生としていたが、これまでの議会での審議をふまえ県内も含め市外全てを対象と考へたい。

高校生も学生（生徒）であり対象枠で対応する。

喜多方市政のココが知りたい！

一 般 質 問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

6月定例会の一般質問は6月8日から11日までの4日間行われ、16名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。

文面は各議員の自己編集とし、質問した項目のなかから1項目程度を要約して掲載しております。（すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、開期中はインターネットで中継を配信しています。）



※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。

「新型コロナウイルス対策」市長の考えは!?

市長 感染予防と経済・生活支援対策に万全を期す



また、市民も行って、見て、食べて、体験したくなるような新たな魅力の創造について官民一体となって検討し取り組んでいく。

問 新しい生活様式を定着させるため、地域の消費を喚起し、下支えるための経済対策についての考えは。

答 新しい生活様式に対応するための取り組みを行う事業者へ、「感染拡大防止対策補助金」を創設し支援をおこなっているが、今後はプレミアム付き商品券の取り組みも含めた経済対策について関係機関・団体とも連携を図りながら早急に検討する。



十二村 秀孝 議員



問 現在の指定棚田地域振興活動計画の策定の進捗状況は。

答 本年5月に県から実施要領等の改定の通知があった。今後速やかに中山間地域等直接支払制度に取り組み集落に、加算制度の詳細を説明するとともに、その意向があるか確認する。取り組み意向が示された場合に、棚田地域の指定申請に向けて取り組む。

問 現在の指定棚田地域振興活動計画の策定の進捗状況は。

答 本年5月に県から実施要領等の改定の通知があった。今後速やかに中山間地域等直接支払制度に取り組み集落に、加算制度の詳細を説明するとともに、その意向があるか確認する。取り組み意向が示された場合に、棚田地域の指定申請に向けて取り組む。

グリーンツーリズムの将来のあり方は？



小島 雄一 議員



市長 重要な施策であり継続して支援する

問 本市の豊かな自然と農業を観光と融合させ都会との交流人口を増やしてきたグリーンツーリズムの将来の方向性と、サポートセンターの将来のあり方、また、受け入れ農家のコロナ被害の支援策を伺う。

答 本市はグリーンツーリズムのまちを宣言し、地域資源を活用した重要な観光施策として位置づけている。

サポートセンターは将来にわたりグリーンツーリズムを推進する上で極めて重要な組織であり今後とも継続した支援を行う。

組織のあり方については他組織との統合も含め早い段階で検討する。解散する事はない。



受け入れ農家への支援には市独自の小規模事業者活動応援補助金により支援する。

問 観光客が戻るまでの間「みんなであえよう商店街」運動をすべきと思うが考えを伺う。

答 飲食サービス、宿泊旅行業等深刻な影響が出ている。市民の消費拡大のためクーポン券やプレミアム付商品券の発行など広い範囲で効果がある方策を検討している。

子ども家庭総合支援拠点設置はいつか？



市長 2021年度設置に向け検討している

問 子ども家庭総合支援拠点設置の市としての基本的な認識と考え方及び設置時期はいつか。

答 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査訪問等により継続的なソーシャルワーク業務まで行う機能を担うものである。

現在、保健課に設置している子育て世代包括支援センターと一体的な組織とすることで、妊娠期から子育て期まで切れ目のない専門的でよりきめ細やかな支援が可能になる。2021年度設置に向

齋藤 仁一 議員



けて検討している。

問 この支援拠点は、専門的な人材を設置することが求められている。

答 この支援拠点設置に向け、国の財政支援を活用すべきと思うがどうか。

答 支援員を2名（常勤1名、非常勤1名）配置できる。この支援員には、社会福祉士、精神保健師、保育士などの資格者が対象になる。国などの有利な財源を活用して充実に図っていく。



児童クラブの現状と児童の防犯は！



山口 文章 議員



市長 「児童クラブ待機児童解消事業」を速やかに行う

問 現在、市内で発生している児童クラブ待機問題や、不審者による児童に対する声掛け事案多発している中、本市の対策について伺う。

答 6月定例会の補正予算「児童クラブ待機児童解消事業」で待機児童が発生している児童クラブの部屋拡張及び、備品購入により対応する。

声掛け事案の情報が寄せられた場合は、学校や警察、防犯協会等と連携のもと、地域のパトロール等を実施し、行政区長を通して文書の回覧やホームページへの掲載等で注意喚起を行う。



問 民法の一部改正により、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられるが、市で開催する成人式はどのようなものか。

答 現在、成人式の在り方等の検討を行っており、今後、広く意見を頂いたうえで、案を取りまとめ、令和3年度の早い時期に決定し、周知していく。

インフラの維持補修費はどうなる？

市長 多くは相当な年数が経過しており予算確保が課題



佐原 正秀 議員



問 インフラ維持管理は将来の地域や建設関係はどうあるべきかを考え、実現するための喜多方版ブランドデザインの策定を急ぐべきだ。

答 本市が抱える課題を抽出してみると新たな維持管理手法について検討する時期にきているものと考え、維持可能なブランドデザインについて研究を進める。

問 今後の長寿命化計画の見直しやインフラの補修に当たり、コストをどのように捉えているのか。

答 定期点検後、5年以内に補修が必要となる橋梁は53橋で、建設から50年以上経過



したもの89橋あり、多額の維持補修費用が想定される。

問 道路や橋梁など実際の構造物から必要な情報を取得する技術や予算確保のマネージメント能力を持つ人材育成をどう養成していくのか。

答 専門的な知識を有するためメンテナンส์エキスパートの資格取得や橋梁点検の研修会への参加など、技術力向上に努めて人材育成を図る。

黒瀬館跡発掘調査、事業者の負担割合見直しを！



山口 和男 議員



市長 今後にも必要に応じて配慮して参りたい

問 事業者が地権者、平沢、治里地区市

答 記録保存調査の費用負担は、事業者との合意に基づいている。今後文化財保護法及び文化庁通知に基づき、事業者へ費用負担をお願いする考えである。

問 先の3月議会でも市教委は、「市民の皆様に対し周知する措置をとらず、様々な面でご迷惑をおかけしたことについてお詫び申し上げます。」と非を認めた。
答 であるならば、発掘調査費用を一方的に業者に押し付けることやめ、負担割合の見直しを図るべきと考えるが伺う。

問 公文書の管理はいいつつはどうなっているのか、疑問が残る。議長の手元で、議会のあり方を検討していたきたい。
答 (議長) 当局に申し上げる。引き続き疑問の払しょくに努力していただきたい。

民への説明・周知等の実施記録を情報公開制度に基づき公文書開示請求したが、内容が記録されている公文書が存在しないとの回答であった。文書が存在しないことは、説明・周知をした証拠にならないのではないか。
答 文書が残っていないことについては、すでに文書の保存期間を過ぎ廃棄されたのではないかとことや、当時はワープロが主流であったため電子データの保存が難しかったことが考えられる。



渡部 一樹 議員



コロナ禍でどうする来年度予算編成！

市長 事業・計画の見直しを行い方針を示したい

問 新型コロナウイルス感染症対策で、今年度の対策費や来年度の市税減収等を考えれば来年度の予算編成は極めて重要だ。基本的な考え方を示せ。
答 歳入面においては消費の落ち込み等により市税の減収が見込まれるとともに、感染拡大防止対策や支援対策に係る基金繰入金増加にともない、中期的に見込んだ基金の繰入を見直すなど、例年よりも予算編成に大きな影響が想定される。歳出面では、新市建設計画や総合計画などに掲げる諸施策など市民サービスの向上に努める予算編成にしなければならない。

問 イベントや事業の中止により未執行の予算がある。予算の組替えはどのようにするのか。
答 6月補正予算において2千833万6千円を減額している。また、今後の事業についても早い段階で決定し速やかに減額補正を行い、感染症対策をはじめ必要な事業の財源とするなど適切な予算管理に努めていく。

中期財政計画のローリングを早急に実施し、市債バランスの見直しなども考慮しながら基本的な方針を示したい。



新型コロナウイルス対策に万全を！



矢吹 哲哉 議員



市長 国・県への要望も含め、全力をつくす

問 国の持続化給付金の要件緩和の必要性は。

答 今後の状況の推移では要件の緩和など想定される。万全の措置が取られるように国に働きかけていく。

問 市の今後の経済対策は。

答 様々な業種に影響が及んでいるので、新しい枠組みでの支援策を創設。補正予算案として追加提案する。

問 市内にPCR検査機関の設置と医療体制の充実についての見解は。

答 現在会津地方ではPCR検査希望者はスムーズに検査が受けられる。現段階では、

市内に設置する必要性は低い。今後の状況を注視し必要に応じて、国、県に要望していく。

問 第2波を考えたら、今から必要ではないのか。

答 現在のところは要望する状況ではないと考える。

問 コロナ対策での市の財源確保は。

答 中止になった事業の予算や、財政調整基金や国の地方創生臨時交付金などを活用して対応する。

問 財源確保のために、大型事業である新市建設計画の見直しが必要ではないのか。

答 新市建設計画は必要な事業であり、国・県の補助事業などを活用し取り組んでいく。

表現の自由を保障する名義後援に！



市長 特定の意見は後援を差し控える

問 昨秋に行われた「憲法9条守ろう浜のり子さん講演会」の後援申請をなぜ認めなかったのか。

答 「喜多方市後援名義等の使用承認に関する事務取扱要領」の承認基準により判断したところ、講演会における特定の意見に本市が賛同していると受け取られかねないからである。

問 そのようなことは取扱要領には記載はない。そもそも特定の意見に立脚しない講演会などあり得ないと考えるが、伺う。

答 (この問について、直接的な答弁はなかった。)

問 「公正・中立の立場で好きな意見にお墨付きを与えるのが名義後援だ。」と、市はとんでもない思い違いをしているのではないのか。

答 名義後援は、市が言論・出版など住民の表現の自由を保障する立場で、地域の自主的な文化・芸術・教育活動などの親交を図っていくとして行う事業ではないのか。事務取扱要領の改訂をせよ。

答 全国の名義後援の在り方についても調査して、検討して参る。

※名義後援とは…市民団体が主催する文化・芸術・社会教育の活動を、国の機関や自治体が奨励する意思を示すこと。

小澤 誠 議員



新型コロナウイルス感染、市の現状と対策は



長澤 勝幸 議員



市長 生活資金貸付、緊急小口資金相談件数105件

問 世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染、今後、第二波・三波が想定される中、対応が求められる。

答 感染症による休業や失業による生活資金貸付制度への相談・貸付件数の現状はどうか。

答 生活資金貸付制度は、県社会福祉協議会が実施する制度で、これまで低所得者へ貸付をしてきたが、特例措置として、コロナ感染症の影響を受けた方も追加された。

緊急小口資金相談件数は105件で貸付金額は1千195万円、総合支援金相談は5件で貸付金額は240万円になる。

昨年同時期の相談件数はなく、会津での感

染はないが多くの世帯が影響を受けている。支援策を追加補正予算に盛り込む。

問 高齢者各施設がコロナ対策で面会を禁止している。認知症防止にも家族ビデオ面会などの環境整備支援が必要と思うがどうか。

答 入所系32施設の中で7施設がパソコン等を活用し面会を実施し、また、家族と入所者がガラス越しで面会している施設もある。

環境整備支援について先進事例の情報提供など丁寧に対応する。



女性の視点を取り入れた新たな防災ブックを作るべき

市長 女性の視点を追加した防災ブックの発行を検討する



問 市の「サバイバルハンドブック」は見直す時期である。女性の視点を追加した新たな防災ブックを作るべき。

答 女性目線による防災ブックは必要であることから、発行を検討する。

問 防災・減災対策に女性の視点は重要であり、女性の視点を取り入れた避難所運営マニュアルを作成すべき。

答 限られたスペースである避難所においてもプライバシーを守ることの重要性は認識している。特に女性は、着替えや授乳スペースの確保など、男性とは異なるさまざまな

問 新型コロナウイルス対策を踏まえ災害時の避難所を増設すべき。

答 小学校や公民館などを避難所として増設する。

あわせて市内のホテルや旅館を避難所として利用できるよう調整を図る。

ニーズがあることに留意して、女性の視点から安心して過ごすことができる避難所が開設できるようマニュアルの作成について検討する。

問 液体ミルクは備蓄すべき。

答 災害発生直後の避難所では有効であることから、導入について検討する。

菊地 とも子 議員



個人健康情報の公益的利用を推進すべき!



上野 利一郎 議員

市長 令和3年から公益的に利用できる見込みである



問 新型コロナウイルスによる重症化予測のために、複数の保険者のデータを公的な個人の健康情報とすべきだが。

答 マイナンバー制度を活用した「オンライン資格確認等システム」を、令和3年3月から稼働できる見込みで、社会保険診療報酬支払基金と国保中央会を介して、医療機関と薬局が保険者とオンラインで接続される。その後は、一定の準備期間の後に医療データを公益的に利用できるようになると思われる。

問 個人での医療情報活用の可能性は。

答 令和3年10月から薬剤・特定健診の

情報提供が開始される予定である。保険者間での情報の連携のほか、医療機関等による情報の閲覧や、被保険者本人がマイナポータルや民間PHR（パーソナルヘルスレコード）で自分の情報を活用することが可能となる。

問 災害時、市の権限によるPHRへのアクセスが可能か。

答 災害の規模等に応じ範囲や期間を限定した上で、本人確認を省略して閲覧ができるよう、現在、特別措置の検討をしている。



▲オンライン資格確認等システムの概念図

市長の予算編成権と人事権に一考が必要では!



市長 出来ることと出来ないことがあり、研究して参る

問 地方自治法と地方公務員法は施行から既に70年以上経過している。当時から状況が激変し法の改正が必要な個所があると考える。例えば市長1人が有する予算編成権や人事権については一考が必要ではないか。

答 一般会計予算について例えば東京都言えば7兆円を超え首長1人がその編成権に対して責任を持つのは不可能だ。

問 訴訟で敗訴し巨額の賠償命令があっても対応できない。人事権については内閣人事局のような組織を作り市長とその組織で人事に当たるべきだ。ワンマン首長は全国に沢山いるが人事は組織と共に

伊藤 弘明 議員



うべきと思う。勝手な人事は職員が犠牲になる事が多い。

答 出来ることとそうでない事があり研究して参りたい。

問 地場産のA4、A5等の特上の牛肉が地元でほとんど流通していないのはおかしい。流通するように地元バイヤーや小売りの業者に補助をする等政策を考えていくべきだ。

答 今後、いろいろと考えて参りたい。



総合支所を中心とした独自の活性化策は？



市長 地域の特徴を活かした活性化事業に取り組んで参る

渡部 勇一 議員



問 市長の考える、総合支所の目的と役割は何か。

答 地域に身近な総合支所を中心に、地域の特性や地域資源を活かした各種イベントの開催など、特色のある活性化事業に取り組んでいる。

組織を住民課と産業建設課に再編し、機動的で柔軟な業務対応ができるとした。併せて、総合支所と本庁間との連携・協力を強化することにより、地域振興策の拡充をはじめ、総合支所機能の強化を図っている。

「第二期総合戦略」を着実に実施することにより、市全体の人口減少の抑制や活性化を図っていく。



今後支えあい会議等の既存の組織との連携も図りながら、協働モデル支援事業の推進と成果等の検証を行い、地域住民による活性化推進組織のあり方など総合的に検討していく。

問 公共施設の管理・運営の在り方は。

答 指定管理基本協定に基づき、指定管理者において円滑な管理運営に努めている。

市と指定管理者が合同で施設巡回を実施し、修繕・改修が必要な場合は協議のうえ行っている。緊急的体制や連絡体制について整備している。

一般質問

PCR検査を急げ！



市長 医師会の協力を得て発熱外来を6月中旬に設置する！

問 5月25日、緊急事態宣言が解除されたが安全宣言ではない。本市のこれまでの取り組みは十分か。市独自の経済対策や国・県・市の雇用対策についても伺う。

答 1月29日に「市新型コロナウイルス対策本部」を設置し、感染予防対策や経済対策を決定し、実施してきた。市民の不安解消に専用ダイヤルによる相談窓口を開設、対応している。

追加の支援策を第二、三段と実施しながら感染予防と経済・生活支援対策に万全を期していく。

問 福島県内のPCR検査数とその結果、会津地方及び本市の検査数を伺う。

答 福島県では衛生研究所や中核市の保健所、民間の検査機関などで5月27日現在

1日最大450人のPCR検査が可能となっている。県内の検査件数は5月末現在で4452件で、その内81件が陽性と確認された。

会津地方及び本市のPCR検査は公表されていない。

問 感染の確認には検査が必要！抗原検査、抗体検査、PCR検査を進めるべきだ。今後の取り組みは！

答 医師会の協力を得て発熱外来を6月中旬に市内に設置する。

田中 雅人 議員



応援補助金の給付までが遅かった理由は!?



蛭川 靖弘 議員



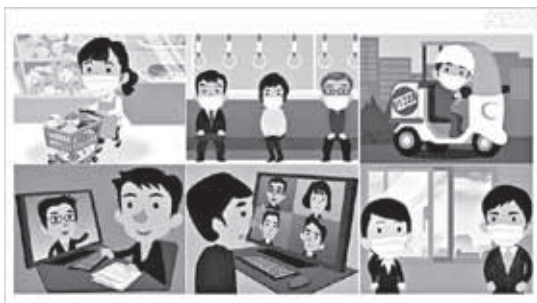
市長 補助金制度の為に時間がかかった 改善策を取る

問 小規模事業者応援補助金は市内の飲食店、宿泊業者、観光業者に対して一律に20万円を支給する喜多方市独自の支援策として、スピード感・支援内容ともに評価すべきものであったと考えるが、申請から給付までの期間が長かった。また初回の支給が5月29日の月末日に設定されたため、月末の資金繰りで困ったという事業者の話も聞いている。給付までの期間が長かった要因と今後の対策について伺う。

答 この事業は補助金を交付する制度であるため、補助金交付までの事務処理と支払いのための決済と伝票処理を行わねばならな

かったことに加え、申請受付から100件近くの申請が集中し確認作業に多くの時間がかかった。

今後の対策として、通常時の月4回の支払日を臨時的に週3回まで増やし、事務処理を短縮するため補助金制度ではなく交付金として実施するほか、職員体制を強化して、より迅速な交付が出来るように改善していく。



全国市議会議長会表彰伝達

第96回全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市議会議員を務められた議員に対して、全国市議会議長会会長より表彰がありました。6月定例会最終日の6月18日、議長から代行して表彰状が授与されました。



渡部勇一議員
(25年表彰)



伊藤弘明議員
(25年表彰)



渡部一樹議員
(10年表彰)

請願・陳情 提出者（敬称略）	趣旨	委員会 （賛成：反対）	本会議 （賛成：反対）
請願第6 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願 日本労働組合総連合会福島県連合会 耶麻喜多方地区連合会 議長 佐藤 誠治	政府予算と地方財政の検討に当たり、社会保障、感染症対策、防災、地域交通対策等の予算確保及び地方再生措置を的確に行うことを求めるもの	総務常任委員会 採択 全会一致	採択 全会一致
請願第7 再審法の改正を求める意見書提出の請願 日本国民救援会耶麻支部 支部長 大塚 玲子	裁判の再審における証拠開示、検察官の上訴の制限などについて、刑事訴訟法の再審規定の改正を求めるもの	総務常任委員会 採択 4：2	採択 13：8
請願第8 福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力第一原発敷地内に保管されているトリチウム汚染水の海洋放出に反対する意見書提出の請願 低線量汚染地域を考える会 共同代表 岩下 潔、佐藤 誠	福島第一原発におけるトリチウム汚染水については、海洋放出ではなく、廃炉処理の過程における長期保管と処理方法の研究開発などの原発事故対策を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択 全会一致	採択 15：6
請願第9 新型コロナウイルス感染防止対策に係る強力な第2次補正予算の早急な編成を求まる意見書提出の請願 ！女性会議喜多方支部 代表 田部 芳枝	新型コロナウイルス感染症対策において、4月に成立した国の補正予算だけでは十分といえず、早急に更なる補正予算の編成を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択 全会一致	採択 全会一致
請願第10 国の「被災児童生徒修学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出の請願 福島県教職員組合 中央執行委員長 國分 俊樹 他1名	東日本大震災での被災児童生徒に対する就学・修学支援を令和3年度以降も、全額国庫で支援する事業の継続を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択 全会一致	採択 全会一致
請願第11 検察庁法改正案撤回を求める意見書提出の請願 喜多方市革新懇 代表世話人 須藤 吉正	検察庁法改正案の今国会での採決は見送られたが、検察幹部の役職定年の延長の問題をそのままに継続審議することは許されることなく、本法改正案の撤回を求めるもの	総務常任委員会 採択 4：2	採択 13：8

本会議で採択された請願は、市議会の意向を意見書等にまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。
（各意見書はホームページでご覧いただけます。）



討論

討論とは、議題となっている案件について、表決の前に、賛成・反対の意見を表明することを行います。



議案第91号

令和2年度喜多方一般会計補正予算(第4号)

反対 この予算は、塩川駅東西自由通路基本設計予算が計上してある。しかし、東西自由通路には15億円、駅前広場に7億円かけ整備するため当初計画の6倍もの規模になる。

さらに、駅周辺の車の利便性向上のためには、周辺市道の整備も必要になる。

コロナ危機の対策に全力をあげるべきで本計画は中止し計画全体を見直すべきと考える。

賛成

休校した学校給食への補償や保育施設整備など必要な予算が計上されている。塩川駅周辺整備の基本設計予算についても、必要な予算である。

請願第7

再審法の改正を求める意見書提出の請願

反対 検察手持ちの証拠の全面開示は正式な手続きによりなされるべきである。

しかし、再審開始決定に対する検察の不服申し立ての禁止はこれまでの裁判制度を全面的に転換してしまう。冤罪の防止は制度全体でなされるべきである。

賛成

再審をする場合、再審請求側に举证責任があり、すでにほとんどの証拠を検察が握っているため、圧倒的に不利である。そのために対等な裁判にならないという問題が法律の成立時からあった。これは改善されなければならない。



請願第8

福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力第一原発敷地内に保管されているトリチウム汚染水の海洋放出に反対する意見書提出の請願

反対

トリチウムの分離処理の研究開発ができるまで地上に長期保管することが福島県にとって安全なのか。

また、海洋放出が「ロンドン条約」に違反しているとして、汚染水を船舶などで海上に投棄すれば違反になるが、陸上から排出することを禁止する条約はない。

賛成

日本も海洋汚染を防止するロンドン条約を批准している。汚染水の長期保管する土地は十分にある。漁業者からは、出荷制限が解除され増産に向かっている若い後継者の将来を約束したい。

玄海原発周辺では、白血病を誘発しているとのデータが示されている。県内の首長からも「処理水が安全ならば県外処分も検討すべき」「風評被害がさらに拡大する」との意見も出ている。

請願第11

検察庁法改正案撤回を求める意見書提出の請願

反対

この改正案は人事院の公務員の定年延長勧告から始まったものである。少子高齢化の我が国にとって経験豊かな人材の活用は必要である。

今回の問題は検察庁内の人事争いが本質であり、政府に三権分立を犯そうという意図はない。

賛成

検察官は時の首相さえも起訴出来る権限を持つ独立官である。従って、一般の公務員とは別立ての検察庁法により運営されている。

検察の人事に、時の権力が介入する事を正当化し、その意に従う検察にはいけない。



採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されています。すべての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。

○は賛成、●は反対、一は欠席、議長（齋藤勲一郎）は採決に加わらない。

9月定例会に行う
請願・陳情について

8月25日(火)午後5時まで

喜多方市議会事務局

(市役所4階)

※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することになりますので、適時に要望したい事案については、提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要事項】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になりますので、お早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合には、市議会議員の紹介は必要ありません。
詳しくは：

議事総務課総務係

☎ 24
15253
まで

22

9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
8/30	8/31	9/1	2	3 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明)	4 休会 (議案調査)	5
6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (議案審議)	12
13	14 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	15 休会 (事務整理)	16 休会 (事務整理)	17 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	18	19

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当面の間、体調のすぐれない方、風邪症状がある方の傍聴はご遠慮いただきますようお願いいたします。

なお、傍聴される方は、手洗い・手指の消毒と咳エチケットにご協力をお願いいたします。

今後の状況によっては、対応が変わることもありますので、ご了承ください。



きたかた FM
議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。

開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

議会
インターネット中継

開会中はライブ(生配信)を視聴できます。

過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開設しています。

<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



6月

29	26	18	17	15	11	4
各派代表者会	議会コロナウイルス感染症対策会議、	議会運営委員会	議会運営委員会	議会広報編集委員会	市長へ要請書提出	議会新型コロナウイルス感染症対策会議、

5月

27	22	18	12
全員協議会、議案説明会、正副委員長会議	全員協議会、議会運営委員会	各派代表者会	全員協議会

4月

30	28	23	22	16	7
各派代表者会、議会運営委員会、臨時会	全員協議会、議会運営委員会	議会広報編集委員会	市長へ要請書提出	議会新型コロナウイルス感染症対策会議、	各派代表者会

議会の主な動き



取材レポート

「文武両道」の伝統校 県立喜多方高校

(特集2・3ページをご覧ください。)



東北高等学校放送コンテスト出場！
放送委員会



東北総体、東北選抜の常連
ボート部

「蔵とラーメン」だけじゃない喜多方の魅力を！

今回、県立喜多方高校を訪問して意見交換をしてきました。市議会で市内の高校を訪ねるのはこれで4校目です。どの高校においてもそうですが、私たち世代が高校生だった頃に比べて地域への関心やまちづくりについての興味が高く、情報もたくさん持っていると感じました。やはり情報化社会の進化が影響しているのでしょう。

生徒の皆さんに喜多方を良くするにはどうすれば良いかと尋ねたところ、蔵とラーメン以外の新たな魅力の創出という声が聞かれました。

例えば伝統工芸であったり、子育てを楽しめるイベントなどです。私たちにとって当たり前の事が、世代が変わるとまったく違う感性になるのだということを感じました。少子化の時代

ではありますが、だからこそ若い彼らの声に耳を傾け、彼らがこのまちを担う人財になった未来を想像して、今の私たちが舵取りをしていかなければならないと思います。

5人の高校生に普段利用しているSNSについて伺ってみると、5人全員がInstagramとTwitterを利用しておりFacebookを利用している人はいませんでした。私たち議会広報編集委員会も時代の変化に柔軟に対応し、情報発信の方法を常に刷新していかなければと考えさせられました。

今回で市内の高校を訪ねるシリーズは終了ですが、これからも市民の皆様の声に耳を傾けアンテナを高くして情報収集と情報発信を行っていききたいと思います。

背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「流れに蔵」です。



編集後記

「解かりやすい」「見やすい」をベースに親しみやすい広報誌を目指し、8名のメンバーで活発な意見を交わしながら作成しております。「おじゃまします市議会です」では伝統である文武両道をめざして努力し、また、桜壇健児の誇りを胸に自分の夢や目標の実現に向け頑張っている姿にとっても感動しました。市議会だよりを通して、生徒さんの考え、議会の思いが皆様に伝われば幸いです。

議会広報編集委員会

#距離を保とう



委員長 長澤 勝幸
副委員長 小島 雄一
委員 矢吹 哲哉
山口 文章
後藤 誠司
蛭川 靖弘
菊地とも子
田中 雅人